

陳 來 幸 著

近代中國の總商會制度

——繋がる華人の世界——

廖 赤 陽

一 はじめに

著者の陳來幸は、神戸出身の臺灣移民三世である。現在、兵庫縣立大學で教鞭をとっている。開港以降、神戸はつとに凄まじい發展を遂げ日本の對中貿易のセンターとなった。そして、その對中貿易は主に神戸の華商によつて擔われており、著者自身は、このような神戸華商の家柄の生まれであつた。

一九八〇年代、改革開放以降の中國學界では、買辦に對する再評價が行われた。それまで買辦資本家は、革命史と勞働史の角度から研究され、批判と打倒の對象でしかなかつた。しかし、著者が生きる神戸華僑社會では、買辦が人々に尊敬される職業であつた。このように、「華商の一家に育つた私個人の實體験と、教科書で學ぶ近代中國の商界のイメージが餘りにもかけ離れていた」（本書三三五頁）という戸惑いから、彼女は上海の買辦商人虞洽卿の研究を始めた。その延長線上で虞洽卿がかつて會長であつた上海總商會に關する研究に取り組み、現在に至るまで一貫して商會、中國經濟史とアジ

ア經濟史の畑を地道に耕作して數々の業績を世に送り出した。

著者が始めて臺灣に「歸郷」したのは四〇歳を超えた時であった。その時持っていたのは中國のパスポートであった。一九五二年のサンフランシスコ講和條約發效の際に、在日臺灣人は一方的に日本の國籍を剝奪された。そのために、著者のおじの陳舜臣は、學者志望でありながらも在日外國人という身分のためこれを斷念せざるを得ず、そのかわりに歴史小説の大家に成長した。^①著者本人は神戸中華同文學校の卒業生であり、長年にわたって華僑華人史を研究し多くの優れた論文を發表してきた。また、『阪神大震災と神戸華僑』、『落地生根——神戸華僑と神阪中華會館の百年』などの著作と報告書の編纂に盡力し、神戸華僑の歴史及び多文化共生社會の構築に深い理解を示した。^②著者は同時に各種の學術及び社會活動にも携わっており、神戸華僑華人研究會の代表を務めると同時に、神戸華僑博物館や孫文記念館關聯の活動も支えている。

いま、四〇年近くもの歳月を経て、著者の商會研究と華僑研究は、見事に結び附いて一つの集大成として本書に實った。本書を貫く周縁からの視角、そして、制度・國家と民間社會、中國國內と海外華僑社會、中國と日本の近代、華商のナシヨナリズムとそのネットワークなどについての思考は、著者本人の家族史と自己史の投影、そして神戸華僑ないし日本華僑のアイデンティティの反映でもある。

二. 本書の構成とその内容

まずは全書の構成を見て、評者なりに各章の概要を整理してみる。

全書の構成は二部からなる。第一部が主に時間軸に沿って近代商會の成立とその展開を追跡したのに對し、第二部は、海外の中華總商會を含めた各地域の商會の特徴を浮き彫りにしたものである。以下、各章の目次を掲げる。

序章

第一部 商會制度の成立

第一章 清末民初の商會制度 —— 原型素描 ——

第二章 中華總商會ネットワークの起點とその展開

第三章 對米・對日ボイコット運動と辛亥前夜の神阪華商

第四章 中華民國の成立と中華總商會秩序の再編

第二部 商人と華人社會

第五章 長江デルタの商會と地域社會

第六章 廣東における商人團體の再編 —— 廣州市商會の成立を中心に ——

第七章 海外中華總商會の機能と役割

終章

次に、各章の内容にそつて本書の概要を見てみよう。

序章

これまでの研究史を踏まえて、次の三つのことに焦點を定める。その一、中國の商會制度を考察し中國社會の特色を描き出すこと。その二、準行政的色彩を持つ中華總商會の特徴を掘り下げること。その三、中國と關聯諸國、ことに日本とのかかわりを、交易の實態とナシヨナリズムに關聯附けて描くこと。

第一章 清末民初の商會制度 —— 原型素描 ——

本章は、時間軸に沿つて、國內外における中華總商會の設立とその展開過程についてのマクロ的鳥瞰を行ったものである。清末の新政の一環として、一九〇四年に商部より商會簡明章程が公布され、民國時期に入ると、一九一四年の商會法に續き翌年修正商會法が公布された。一九一八年に至るまでのわずか一〇餘年の間に、新興の商會組織は中國の各省・

市・縣・鎮の津々浦々に廣がったのみならず、東南アジアをはじめ、朝鮮半島、南北米州、オセアニアなどの海外における主な僑居地にも作られて、國境を越えた形で縦横に交差する商會ネットワークを形成した。

これらの商會は、その組織的構造上、總商會、商會分會、および分所または事務所に分けられ、形式上省・市・縣・鎮などの縦の行政區分に一定程度對應しているが、同時に、それぞれの地域の市場圏が放出するエネルギー、および當該地域の商人と商業發展の歴史と現狀を反映している。政府はこのような垂直統合を以って商會のコントロールを圖る一方、商會が新たな政治的パワーに成長することを懸念している。これに對し、商會側は政府の統合を嫌う一方、ヒエラルキー的組織構造と「官」的權威を有することによって自らの求心力と發言權の擴大に熱中する。

商人の中における商會の代表性は地域によって異なる。いくつかの鎮レベルの商會では、加入するハードルは低く商人の入會率が高かったが、これに比べて、上海や天津などの大都會は參加するハードルが高く商人の入會率は低く、商會の「貴族」的性格を現している。

近代中國の商會は西洋および日本の商工會議所などの外來要素の影響を受けて生まれた新しい組織であるが、これまでの研究では、日本との比較が不十分であった。著者は日中商會を比較し以下のように四點の違いを指摘した。

1. 日本の商工會議所に比べれば、中國の商會は「商辦」の色彩がより濃厚に表れている。
2. 中國商會のヒエラルキー的構造は日本では見られない。
3. 中國商會は日本より速いスピードで全國的聯合會組織に發展した。
4. 日本では、海外華商の商會のようなネットワークが見られない。

近代の中國商會は、上からの推進政策に基づき外から導入されたものとはいえ、中國の商工業の發展とその廣域化にとってなくてはならないシステムとして認識されている。中國の商會制度は、環境の變化に伴って新しいシステムを受け入れ、同時にこれによって自身の意識變革を促した。中國商會のヒエラルキー的組織構造は、内部の統合論理であると同

時に、これを利用して國家公權力における上からの統合に對抗する手段でもある。そして、全國的な聯合會組織を通して、海外における中華總商會も商會ネットワークに組み込まれたのである。

第二章 中華總商會ネットワークの起點とその展開

本章は、現在ではすでにグローバル化している中華總商會ネットワークの原點を探る。一九世紀末二〇世紀初頭、清朝の商會システムを契機に華商の商會組織が生まれ、これを土臺に、華商の商會ネットワークはつとに國內外の各商業都市に廣がり、華商の公共財としてのインフラストラクチャーを用意した。華商間の聯合は上海とシンガポールにおける中華總商會を中心に進められ、東南アジア及び日本各地の華商の積極的協力を得た。そのうち、シンガポール中華總商會は東南アジアの華人に開かれた窓口であったのに對し、上海は日本の華人社會に繋がる紐帶となった。兩地の華商の結び付きは、唐人貿易時代における寧波商人の東洋貿易に遡ることができ、華商は、華商銀行の設立を積極的に企劃し、華商聯合報という新聞紙を發行して、國內外における華商間の中國語情報ネットワークを形成し、さらに、海外における華文教育の發展をも促した。

華商の商會ネットワークは以下のような四つの機能を持っている。

1. 「關防」に借りて官的權威を意識的に利用する。
2. 海外の華商商會は、総合的な機能を持つている。
3. 海外の華商商會は華商と外商及び現地の政府のとの間の、異なる商慣習の調整やトラブルの調停、訴訟の代理などを引き受けている。

4. 實業振興についての啓蒙的役割を果たした。

この華商ネットワークは同時代における華人の國家意識とナショナリズムの形成と昂揚を強く表すものでもある。國內における主導者は、中外の利權衝突を深く認識しており、海外では、華人知識人が重要な役割を果たした。蘭領東インド

では、華人が華商ネットワーク形成の呼びかけに積極的に應え、これは、彼らが行った国籍保存運動と重なるものであった。このように、周縁世界に生きる華人は、亡命中の革命黨と保皇黨の影響を受けながらも、清朝政府が用意した商會システムを積極的に取り込み、これに中華民族と國家の富強の夢を託したのである。

第三章 對米・對日ボイコット運動と辛亥前夜の神阪華商

本章において、著者は一九〇八年における中國初の日貨ボイコット運動を取り上げ、一九〇五年の對米ボイコット運動と比較しながら、神戸・大阪の華僑社會との關係を分析した。神戸華商は愛國感情に基づいて一致して對米ボイコット運動に参加し、しかもこれによって受けた商業的なダメージは殆どなかった。これに比べて、一九〇八年の第二次辰丸事件によって引き起こされた日貨ボイコット運動は、神戸華商に及ぼした影響が非常に大きかった。同運動は廣東・香港などの廣東商人を中心に發起されたにもかかわらず、神戸の廣業公所はこれを静觀した。なぜならば、香港、華南地域に向けての海産品・雜貨などの輸出がこれによって大打撃を受けたからである。これに加え、日中の間における賠償交渉の長期化のなかで、神戸華商に對する賠償問題は日中間の交渉問題から除外され、この影響を受けて神戸廣東幫の有力商社さえも破綻に追い込まれた。神戸の廣東商人の勢力が衰退すると同時に、大阪における北幫商人が擡頭してきた。その背景には、日露戦後における日本商社の對中直輸出、及び東北地域への進出があった。しかし、神戸華商は日貨排斥と同時に進出した國貨提唱というタイミングを掴み、歸國して投資を行いマッチなどの近代産業に進出した。

このように、日貨ボイコットは、二〇世紀初頭における一聯のボイコット運動と共に昂揚してきた愛國主義を表すものであったが、神戸華僑においては、同時に國家と商人のアイデンティティの間の多様な選擇と行動をも示している。この運動の中で、成立したばかりの神戸中華商務總會は對中國陳情の窓口の役割を果たした。

第四章 中華民國の成立と中華總商會秩序の再編

本章は日本の華商をケースに、民國成立以來、清末における商部と海外中華總商會の關係を基礎としてそれを受け繼い

だ工商部と海外華僑の關係の發展を論ずる。民國以來、新たな商工政策の展開に伴い、中華全國商會聯合會が作られ、本部は北京に置かれ、國內外各地には事務所または分事務所が設立された。このように、清末において横のつながりを持った商會ネットワークは縦構造で再構築された。清末において、國內の主要商會と海外における中華總商會のネットワークは既に實質的に形成され、そのうえで、商會法の制定は中國商會に近代法的根據を與えた。民國以來、海外各地駐在の領事館にも商務隨員が派遣され、商務振興は領事館の重要な責務の一つとなった。各領事の報告を通して、神戸と大阪の異なる特徴が讀み取れる。神戸華商は日露戰爭以來の日本商人による直輸出の深刻な影響を受けていたのに對し、大阪華商は日本の對中進出の波に乗って、日本製品の對中輸出によって成長し神戸と並ぶ地位にのし上がった。領事の報告から、神戸華商は統合を缺き、散漫かつ無秩序であるが、大阪の華僑は團結しているという指摘があった。これは、孫文を支持する神戸華僑と袁世凱政權との距離を示すものであるとも考えられる。大阪華商の擡頭により、一九二八年、全國商會臨時代表大會において、大阪中華總商會は、上海、南京、漢口、奉天、重慶、廣州などの六大商業都市と肩を並べて執行委員に選出された。

第二部 商人と華人社會

第五章 長江デルタの商會と地域社會

長江デルタ地域の商會は以下のような二つの基本的特徴を持っている。1、個別の鎮による盛んな商業活動に裏打ちされた商會先進地域。2、政治に左右されずに常に自律的であるとされてきた全國の商會の旗振り役的存在。同地域における上海總商會は事實上全國商會のセンターであり、同時に海外の中華總商會につながる窓口でもある。江浙地區における紳商階層は資本主義の發展を期待し、政治的には地方自治または共和制を主張している。

清末の商會改組は、三つの異なる動向の交錯・拮抗と相互作用を示した。その一、政府による商民に對しての上から下への垂直統合、及び稅收、財政、物價などに對する統一管理を圖る動き。その二、商會を通して地方自治を發展させる傾

向。その三、市場圏、人口規模や商業傳統に基づいた各地域の市場中心地と均一で決められた行政地域との間の關係調整ともかく、長江デルタ地域の商會は普遍的に設立されあらゆる鎮の所在地をカバーした。そして、鎮は最も基礎的な商業センターであるのみならず、都市と農村を結びつけるセンターでもあった。

商會制度の確立にもなつて、科擧制度廢止後の地方エリート層に新たな社會上昇の道を切り開いた。商會は同時に地方自治の重要な柱にもなつた。商會の活動は、商業、社會組織、都市のインフラ整備、教育、治安、防災、慈善などの各方面に廣く及んだ。商會は、商事仲裁において商人の自治組織の役割を果たしたのみならず、地域住民全體の自治組織としての機能をも發揮し、ヨーロッパのギルドとも、日本の商業組合とも異なる性格を示した。

第六章 廣東における商人團體の再編 —— 廣州市商會の成立を中心に ——

本章は華南地域に注目し、一九二〇年代、殊に一九二九年新商會法が公布された後の廣州市商會の組織變容、機能とその活動を述べる。それと同時に、厦門、汕頭及び香港、マカオなどの商會についても觸れている。民國以來の政局混亂に巻き込まれた廣州商人と商會組織の複雑な變容過程を整理し、それを第一次國共合作及び國民政府成立前後における官商關係の背景のもとに考察する。清末に七十二行を母體に廣州商務總會が成立したが、廣州總商會と孫文の廣東政府の軋轢は遂に商團事件の武裝衝突にまで發展した。事件の後、國民黨政府は商民に對する指導を強化し、商民運動は廣州を始め全國に廣がり、十以上の省に商民協會を設立するにいたつた。國民黨主導の商民運動が廣がる中で、舊商會系統も商民運動を取り込んだ。一九二九年の新商會法が公布された後、異なる商會組織は廣州市商會と廣東全省商會聯合會の二組織に統合され、政府の政治、外交、經濟の課題に應じてさまざま運動が展開された。しかし、商會は單に國民政府の御用組織であつただけではなく、入會單位は公會または商店會會員に定められ、工商業者及び同業公會の組織化が促され、より多くの中小商人を受け入れることができた。同時に、費用自辨の商人互助組織という性格は變わらなかつた。

廣州や厦門、汕頭などの商會の一つの大きな特徴は、海外華僑社會とのつながりである。そのうち、廣州の商會は香港、

マカオの中華總商會との關係がとりわけ緊密である。國民政府の指導のもとに、商人のナシヨナリズムは昂揚し、遂に抗日の華僑統一戦線の形成に結實した。

第七章 海外中華總商會の機能と役割

一九〇四年の商會法公布以來、その適用範圍は海外の華僑社會に及び、華僑の主な居留地には華商の商務總會が廣く成立し、國內外における華商のネットワークが形成された。各居留地における華商の商會の成立は三つの段階を経たものである。1. 華僑社會における公所、會館ないし幫派を越えた中華會館などの公議機關の成立。2. 領事館の唱導。3. 中華商務總會（のちに總商會）の成立。清末から民國に至って商會法は三回も改定された。海外の各總商會の章程は、各回の改定内容を反映しながらも、各地の状況に應じた條項が盛り込まれている。海外總商會はパスポート及び商照を發行する權限を持つており、清末、領事館の駐在地は限られており、しかも所在地の華僑社會に對し、有效な管理と保護の機能を發揮することができず、そこで總商會は領事館の機能も兼ね備えた。總商會は海外における民間組織である一方、商會法の規定に基づく強制力を持ち、關防の使用權を持つ總商會は總領事館との對等な地位を有する。總商會は半制度的・準行政的性格を持つために、華僑社會と中國各級政府との對話の窓口及び架け橋となる一方、環太平洋地域の廣大な地域における華商間のコミュニケーションを行い、華商の間の取引、情報と信用保證を提供した。

終章

これまで、海外における華商の商會に對する研究は少なかった。本書は、華商の商會に關する研究について、二つの特色を示した。その一、國內外における華商の商會を制度の面から總合的に分析し、さらに、近代華商と國家との關係を通して近代中國ナシヨナリズムの形成の問題を分析した。その二、日本との關係を通して近代中國史像を提示する試み。具體的には、日本からの商會制度の導入、日貨ボイコット運動、日本華僑社會と日中貿易、日中關係などについて分析を行った。

三、研究史上の位置づけと課題

次に、商會史及び華人史の二つの研究の流れを整理し、本書の研究史における位置付けを試みる。

1. 中國における商會研究。

一九八〇年代以來、商會史研究は、中國における社會經濟史學研究の最も活潑な領域の一つとして注目を浴びている。建國以來、商會は舊社會の象徴とされて研究のタブーとなり、たまに言及されても資産階級批判の角度から扱われるしかなかった。改革開放以降、この禁忌が解かれた。關聯する研究は革命史の研究から始まり、辛亥革命と資産階級の形成という文脈で議論され、資産階級の革命性とその妥協性の二重性格が關心の焦點であった。一九八〇年代後期に至ると、關係分野の研究は早くも革命史の枠を突破し、商人と社會などの問題も取り入れてより廣い視野を持つようになった。^③

同時期における地道な研究を支えたのは、なによりも天津、蘇州、北京、上海などの、極めて膨大な數に上る商會檔案史料の利用、整理とその出版であった。これらの史料を利用し、徐鼎新、錢小明、朱英、虞和平、馬敏などの研究者が次々と研究著作を世に送り出して商會研究の新たな時代を切り開いた。^④二一世紀以降、商會の研究はさらに推進され、研究地域については、幾つかの大都會に限らず、邊鄙な都市ないし郷鎮レベルに至るケーススタディが行われ、研究時期も一九二八年以降に廣げられた。そして、研究課題としては、商人と近代國家、商會と傳統的な行會、商人の政治參與と社會參與、文化教育、都市史と社會自治、市場形成、交易活動などの廣い領域に及んだ。研究に對する關心度にせよ、研究論著の質と量にせよ、中國における商會史研究は世界をリードしているといえる。まさにそのために、關係領域の研究者は中國學派の形成に意地を見せた。これと同時に、一九八〇年代後期以來、關係する分野は積極的に西洋的な研究理論を導入し、近代化理論や市民社會、公共領域などの理論を以て史料解釋を行ってきた。^⑤「但し、これらの理論は均しく西洋

に由来しており、その中國本土の状況における適用可能性については、まずは厳格な考察を必要とし、さらに本土の史料に對する理解と運用が溶け合つて一體となる」という課題をクリアできなければ、中國學派の形成は未完の課題であろう。⁽⁶⁾

一方、日本では、戦前から行會、會館と共に商會も取り上げられて、根岸悛、加藤繁、仁井田陞、内田直作、今堀誠二などによる中國社會組織についての厚い研究の蓄積があつたものの、六〇年代以降はいくつかの個別の研究を除けば、商會の研究は殆ど行われてこなかつた。これらの研究業績はつとに中國に紹介され、それに止まらず、日本國內及び海外における日本商工會議所に關する研究も注目されて⁽⁷⁾いた。にもかかわらず、中國における商會の研究の主な比較対象はやはり西洋の商會であり、日本の商工會議所には及ばなかつた。なお、殆どの研究は中國國內商會について行われたものであり、海外における中華商會についての重要性は指摘されるものの、香港、シンガポール、タイ、フィリピンなどのいくつかのケーススタディに止まつて⁽⁸⁾いた。

2. 華人組織とそのネットワーク研究

中國における商會の研究が注目される時期は、海外における華人社團に對する關心が高まる時期とほぼ重なる。海外における華人の社團が再び注目された主な理由は二つ挙げられる。まず、中國の改革開放に従い、新たな地域社會形成のプロセスにおいて、海外華人社會とのつながりが増強され、その影響を受けて傳統的地縁、血縁などの組織が復活され、海外華人社會との間の架け橋のような役割を果たした。⁽⁹⁾次に、何よりも、海外における華人社團は、中國とのつながりを増強するのみならず、そのネットワークはグローバル化する勢いで展開されたのである。⁽¹⁰⁾

同時期における華商に對する關心は、時代の脚光を浴びたものである。なぜならば、一九八〇年代以來、東・東南アジア地域經濟が凄まじい發展を遂げ、それを支える地域に内在するダイナミズムは他ならぬ華人資本であつたからである。この時期以來の華人研究の一つの顯著な特徴はネットワーク論の手法の導入である。⁽¹¹⁾これらの華人ネットワーク論には、

主に二つの方向性が示されている。その一つは、文化主導論である。つまり、華商の経済的成功の理由をその種族及び文化的特徴に求める。もう一つは構造論的アプローチである。これは、華人企業家が置かれている社会、政治の環境、及びこれによって生み出された国家と華人ネットワークの戦略的同盟関係に注目する視点である。一九九七年の金融危機の後、ネットワークの修正主義の傾向が現れ、¹²⁾ 關聯研究は、文化本質論に強く疑義を呈すると同時に、社会科学の理論を華商の研究の中に取り入れようと努めている。

ネットワーク論が一つの方法として廣く運用されると同時に、取引とその主體であった商人の角度からネットワークの範疇を精密化・規範化する作業も行われている。一九九四年のミラノ國際經濟史學會において、マクロ及びミクロという二つのレベルでの商業ネットワーク論を分ける議論がなされた。前者は規模巨大で、しかも特定の商號と商人に關わらず、主にアジア域内貿易についての空間分析の概念であり、その対象は、運輸、情報、金融などの基礎インフラストラクチャーのみならず、華商、日本商人、インド商人、アラビア商人などの商幫のネットワークも含まれている。後者は、主に個別商號の商業ネットワークを指しており、主に個人、組織と幫派の間のさまざまな人間關係の解釋に用いられる、故に人間關係ネットワークとも言える。¹³⁾ なお、濱下武志はネットワークの中間的、媒介的性質を重視し、組織と市場の間にそれを位置附けた。縦構造の組織に比べて、ネットワークはより柔軟でオープンだが、理論的に自由参加できる市場に比べれば、ネットワークはより排他的であった。¹⁴⁾

これまでの商會研究において、ネットワーク論の文脈から展開された議論は少ないものの、以下の三つの研究を通してその一端をうかがうことができる。劉宏の研究は、シンガポール中華總商會をケースに、長い歴史のレンズを通して、總商會の成立、構造、内外關係、殖民地下における準政府的機能、獨立後の國家との摩擦と協力、そして、世界華商大會の發起によって世界華人ネットワークの中心的地位を築きあげるに至った経緯を述べた。¹⁵⁾ それに對し、應莉雅は天津商會の檔案を駆使し、同商會の重層的なネットワークをその組織構造と内外關係において把握し、同商會のネットワークを重層

的な制度化のネットワークと位置付け、その機能を非市場組織的な市場機能と捉え、さらに、商會の活力をその組織的なネットワークと地域市場との相互関係において求めた。¹⁶⁾ なお、李培徳主編の論文集は、上海を始め、天津、北京から南の廣州、汕頭、香港へ、さらに神阪（陳來幸執筆）を含めた各開港場における商會、公會、商幫、商團の構造、機能とそのネットワークを多様な視角から討論した。なお、各開港場間商會ネットワークに關する優れた比較研究が現れたものの、論文集という性格である以上、各執筆者の研究視點と思惑を上手に交わらせるのは容易なことではない。¹⁷⁾

このように、本書が出版される前に、華商ネットワーク論の視角からの商會研究は既に存在していた。しかし、これは、ある特定商會組織のケーススタディ、またはある特定地域の商會ネットワークに關する研究に止まったものである。

以上のような二つの研究文脈から見れば、本書は、少なくとも、以下の三點において劃期的な研究であると考えられる。

第一に、日本における中華商會に關する専門研究の空白を埋めて、間違いなくその草分けの存在になった。

第二に、中華商會史の成立とその發展、組織、機能、そしてその内外關係を、國內外の異なる地域という廣い空間、及び清末から南京國民政府成立初期に至るまでの時間の文脈と交錯させながらトータルに把握し、ことに、中華商會を制度の面で總合的に捉えることが大きな特色である。

第三に、商會史と華人史を有機的に結びつけて、ことに、商會制度の展開を華人ネットワークの世界的な廣がりの中に捉え、海外中華商會の歴史を體系的に整理したことで、商會史研究のみならず、華人史研究にも大きく貢獻した。

言うまでもなく、商會史研究は極めて大きな問題で、本書の研究によって、さらに多くの課題が浮かびあがるようになった。評者の問題關心から、次の一點のみに絞って觸れたい。

近代商會と會館、行會の關係について、本書にはあまり觸れる餘裕がなかった。もともと、これは、戦前からの日本における中國社會研究の關心の原點の一つであった。例えば、仁井田陞は、ヨーロッパの中世的なギルドは産業革命後の技術革新と市場擴大によって、歴史的に淘汰されたのに對し、中國の「五緣」（血緣、地緣、業緣、學緣、教緣）などの中世的

な遺物が近代まで強く生き残った強韌性に注目しつつも、中國における産業化と市場化の後進性にその原因を求めて、革命にとって克服しなければならない課題として位置付け、さらに、産業、技術と市場の進歩に伴って必然的に消滅すると指摘した¹⁸。なお、根岸侖は新しい商會が傳統的な行會が持つ自治や官民の意思疎通なども含めた公議の機能を繼承し、同時に、行會が持たない國家の内政外交などへの參與という新たな政治的な機能を獲得したことに注目した¹⁹。そして、日本における華僑の公所、會館などの業縁、地縁組織から中華會館、中華總商會のような包括的な團體を精力的に取り上げた内田直作は、商會と従來の會館、公所との聯續性を重視し、「商會は外觀上は革新的な法規上の産物であっても、事實上はそれに先だつて民間社會には既にその前身としての慣行上の實在團體があり、商會はその歴史的傳統的繼承物に過ぎないことを明らかにしたい。」と指摘した²⁰。商會の新しい政治的機能を指摘する根岸に比べて、内田は中華總商會と中華會館との機能的棲み分けから、商會の經濟的機能を重視し、同時に、こうした經濟的機能は、地方の幫別構成の上に作られた華僑組織の構造とその市場分業を強く表すものであると述べた。

このように、いずれの研究もヨーロッパのギルド及び商會の一つのモデルケースとして、これを参照して中國の行會と商會のどこが遅れていたか、あるいは新しく變革したかを比較してきた。一九八〇年代以降における中國の商會研究もこのような議論の延長線上から始まったとみられる。例えば、商會は行會に比べてより一層近代化されたという指摘もあれば、行會自身も近代化を圖つたという指摘もあった。研究の進展に従つてこのような傳統と近代の二者擇一の捉え方は意識的に克服されつつあるが²¹、現代化理論の指導のもとで、中國の商會の發展により、中國にとってヨーロッパのような市民社會や公共領域の形成の可能性があるか否かは依然として研究者の關心をひきつけている。

内田直作を除けばすべて中國社會についての研究であるが、視線を海外の華僑社會に移せば、従來の五縁團體と中華商會の關係はより大きな意味を持っている。林孝勝は、一九世紀以來のシンガポールの華人社會を「幫權社會」と定義付けており、「いわゆる幫は方言グループであり、濃い地縁性と業縁性、時には血縁性が附着する²²」。會館組織は各幫を束ねる

最高機関であり、シンガポール中華總商會の成立は各幫間の公式的な對話システムの確立を意味しているが、これは、同時に新たな幫權政治の始まりでもあった。

日本のケースに即して見ると、初の中華商務總會は一九〇七年に長崎で設立されたものであるが、商會簡明章程に定められた總理（會長）、協理（副會長）各一名の構成ではなく、總理一名、協理二名の構成となった。これは、長崎華商の上申に従う處置であつた。なぜならば、同地には、福建、三江、廣東という三つの幫があるからである。初代の總理は、三江幫の沈明久、協理は廣東幫の潘達初、福建幫の歐陽仁であつた。⁽²³⁾ 同總會は農工商部により「關防」が發給され、このよ⁽²⁴⁾うな中國政府から授けられた官的な權威は従來の華僑會館にはなかつた。しかし一方、會館組織は、日本の官廳に公式に認められた各幫の華僑を代表する機關であつた。

近代開港以降における長崎の華僑會館は長崎貿易時代の唐館の一部の機能を受け継ぎ、新たな時期に適した形で展開された商業貿易活動のために作られた地緣性の貿易商會であつた。明治二年正月、福建會館は日本の官廳の「聯保給牌」を實施する通達に應じて、唐館の内部で會館を成立することを官廳に報告した。これによると、紐春杉と鄭仁瑞の二人が總理と副總理に選出され、およそ脱税、犯罪、日本商人との貿易紛糾、在留登録など、福建幫に關係するすべての交渉事項について、日本側は必ず總理に照會で知らせるといふ新たな規程を定め、それ以前の舊い幫規をすべて廢除した。⁽²⁴⁾ 三江會館と廣東會館もこれと同じ経緯で設立され、日本官廳に指定された同幫華僑の代表機關であつた。

會館は、日本の官廳に對する公式の窓口であるのみならず、日本商人の貿易組合との交渉の正式の窓口でもあつた。一例をあげると、華商の取引には、「看竿料」と呼ばれるポンド歩引の舊慣があり、それを巡つて日本商人との間に度々トラブルが起こつた。明治三九年、長崎貿易商同業組合組長名義で華商の代表者に改正の要望書が送られ、受取人は福建省總代の歐陽明、廣東省總代の潘遠初、三江省總代の沈明久であつた。⁽²⁵⁾ この三人が翌年成立した中華商務總會の總理と協理に任命されたことは前述のとおりである。

長崎のケースに限らず、歴史的に見れば、さまざまな華人組織とそのネットワークは、必ずしも西洋近代社會の發展軌跡に従って直線的に進化するものではなく、むしろさまざまな要素が複雑に絡み合つて歴史的に沈澱・發酵しつづつあるものである。今日に至つて、中華總商會を含めた各種の華人ネットワークはグローバルな規模で展開され、しかも今日の日本中華總商會に見られるように、その構成メンバーには華僑華人のみならず、「純日本人」も多く含まれており、つまり、華商そのものの中身も極めて多様でしかも時代に伴つて變化しつづつあるのである。⁽²⁶⁾このような新たな變化を讀み解くためにもその原點を解明した本書の持つ意義は極めて大きい。

註

- (1) 廖赤陽「日華文學」の系譜と「在日中國人」社會——新華僑文學を中心に、『華僑華人研究』第七號、二〇一〇年、七四—九六頁。
- (2) 安井三吉・陳來幸・過放編『阪神大震災と華僑(神戸商科大学・神戸大学「阪神大震災と華僑」共同調査報告書)』、神戸商科大学商經學部・神戸大学國際文化學部、一九九六年。中華會館編『落地生根——神戸華僑と神阪中華會館の百年』研文出版、二〇〇〇年。
- (3) 馮悠才「商會史研究之回顧與反思」『歷史研究』二〇〇一年第五期、一四八—一六七頁。
- (4) 馮悠才「商會史研究之回顧與反思」(前掲)。馬敏・付海晏「近二〇年來の中國商會史研究」(一九九〇—二〇〇九)『近代史研究』二〇一〇年第二期、一二六—一四二頁。
- (5) 譚玉秀・范立君「現代化理論與中國商會史研究——二〇世紀八〇年代以來中國商會史研究的回顧與展望」『理論月刊』二〇一一年第二期、七三—七七頁。
- (6) 馮悠才「商會史研究之回顧與反思」(前掲)。
- (7) 虞和平「訪日歸來談商會史研究」『近代史研究』一九九七年第五期、一九三—一九八頁。
- (8) 主な研究は以下を参照。劉宏「新加坡中華總商會與亞洲華商網絡的制度化」『歷史研究』二〇〇〇年第一期、一〇六—一九一頁。袁丁「清政府與泰國中華總商會」『東南亞』二〇〇〇年第二期、三三—三六頁。李培德「論海外華商與中國的關係——以一九四〇年代香港華商總會選舉風潮爲個案研究」商會與近現代中國國際學術研討會論文、山西平遙、二〇〇四年。張存武・王國彰「菲華商聯總會之興衰與演變」一八五四—一九九八』中央研究院、二〇〇二年。朱東芹『衝突與融合：菲華商聯總會與戰後菲華社會的發展』

- 廈門大學出版社、二〇〇五年。なお、東南アジアにおける中華商會の研究史の整理は、以下を参照。朱英・鄭成林・魏文享「南洋中華商會研究：回顧與思考」『華中師範大學學報』（人文社會科學版）二〇一三年第七期、一〇六一—一四頁。
- (9) 陳支平『五百年來福建的家族與社會』揚智文化事業股份有限公司、二〇〇四年。唐力行主編『國家、地方、民衆的互動與社會變遷』商務印書館、二〇〇四年。
- (10) 劉宏「舊聯系、新網絡：海外華人社團の全球化及其意義」、同著『中國——東南亞學：理論建構、互動模式、個案研究』、中國社會科學出版社、二〇〇〇年、二四一—二六五頁。
- (11) 同時期における華人企業、經營及び商業貿易については以下を参照：R. A. Brown ed. *Chinese Business Enterprise: Critical Perspectives on Business and Management*. Vol. 1-4. USA & Canada: Routledge, 1996. 華人ネットワーク論についての初期の代表的研究は以下を参照：G. Hamilton ed., *Business Networks and Economic Development in East and Southeast Asia*, Hong Kong: Hong Kong University Centre of Asian Studies, 1991. T. Menkhof, *Trade Routes, Trust and Trading Networks: Chinese Small Enterprises in Singapore*, Saarbrücken: Verlag Breitenbach, 1993. East Asia Analytical Unit, *Overseas Chinese Business Networks in Asia*, Canberra: Natl Gallery of Australia, 1995.
- (12) 廖亦陽・劉宏「網絡、認同與東亞地域秩序：反思二十世紀華僑華人研究」、同編『錯綜于市場、社會與國家之間：東亞口岸城市的華商與亞洲區域網絡』、シンガポール：南洋理工大學、八方文化出版、二〇〇五年、一—三四頁。
- (13) 杉山伸也・リンダ・グロブ編『近代アジアの流通ネットワーク』創文社、一九九九年。
- (14) 濱下武志『華僑・華人と中華網——移民・交易・送金ネットワークの構造と展開』岩波書店、二〇一三年、五一—五五頁。
- (15) 劉宏「新加坡中華總商會與亞洲華商網絡的制度化」『歷史研究』二〇〇〇年第一期、一〇六一—一九一頁。
- (16) 應莉雅『天津商會組織網絡研究』廈門大學出版社、二〇〇六年。
- (17) 李培德『近代中國的商會網絡及社會功能』香港大學出版社、二〇〇九年。
- (18) 仁井田陞『中國の社會とギルド』岩波書店、一九五一年、一三—四三頁、二三—二九九頁。
- (19) 根岸侑『上海ギルド研究』日本評論社、一九五一年、三五—一三六五頁。
- (20) 内田直作『日本華僑社會の研究』同文館、一九四九年、二六—三頁。
- (21) 應莉雅『天津商會組織網絡研究』（前掲）一三一—一五頁。
- (22) 林孝勝『新加坡華僑與華商』新加坡亞洲研究學會、一九九五年、二九頁。
- (23) 「農工商部奏長崎華商創設商務總會摺」『東方雜誌』、第

四卷第四期（一九〇七年四月）。『華僑商務彙誌』『東方雜誌』、第四卷第九期（一九〇七年九月）。

- (24) 泰錫號黃信候等七家閩商聯署「具呈八閩會所唐商等爲遵立聯保給牌議舉頭領統攝本幫事」、長崎縣外務課編『從明治元年至同二年外務課事務簿支那人往復』（長崎歷史文化博物館藏）所收。

(25) 迫文三郎編『長崎貿易商同業組合 組合史』同組合發行、

一九三四年、六五—六七頁。歐陽明は歐陽仁と同一人物と思われる。

- (26) 廖赤陽「日本中華總商會——以新華僑爲主體的跨國經濟團體」同主編『跨越疆界…留學生與新華僑』社會科學文獻出版社、二〇一五年、二二〇—二五七頁。

二〇一六年二月 京都 京都大學學術出版會
二二種 七三七—一頁 四六〇〇圓十稅